

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料	
(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

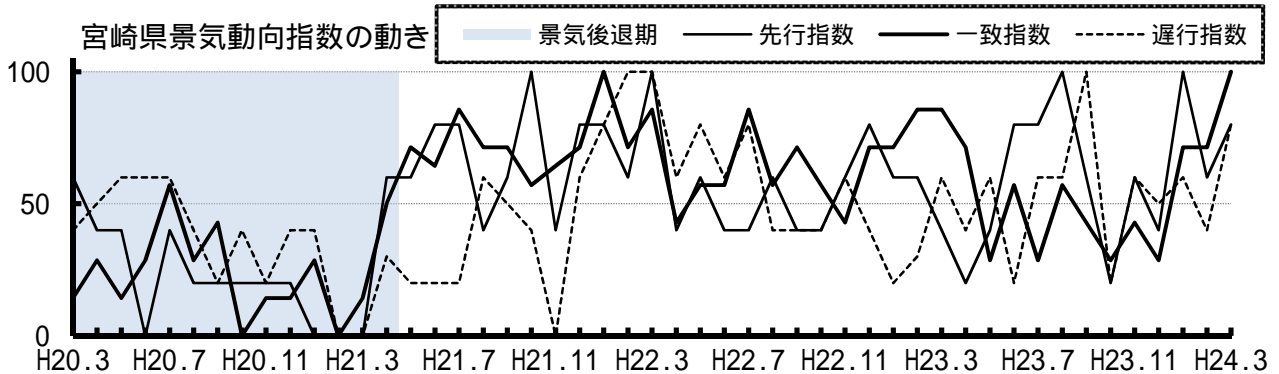
平成24年 6 月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成24年 3月分)

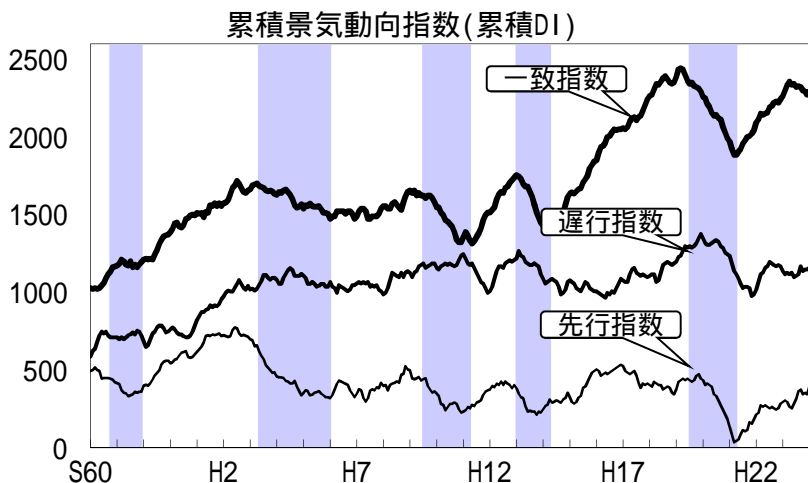
1 今月の動き

平成24年3月の本県のDIは、
 先行指数は 80.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回りました。
 一致指数は100.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回りました。
 遅行指数は 80.0%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数 (パート含む)、新車登録台数 (乗用車)、鉱工業在庫率指数 (逆)、ホテル・旅館宿泊客数	新設住宅着工戸数
一致系列	7	7	有効求人倍率、大口電力使用量、大型小売店販売額 (実質)、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績 (実質)、雇用保険受給者実人数 (逆)	なし
遅行系列	5	4	鉱工業在庫指数、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	家計消費支出 (勤労者世帯)

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算しています。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。
 50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成24年3月分) (平成17年=100)

平成24年3月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	110.0	17.9	95.6	1.3	106.8	2.9
出荷	103.9	11.2	95.8	0.5	107.3	1.4
在庫	120.8	0.0	107.5	4.3	135.8	1.9

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみる事ができる。

【生産】

110.0 (前月比17.9%上昇) ~2か月ぶりに上昇~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比17.9% (増) の110.0で、2か月ぶりに上昇した。

これは、化学工業や鉄鋼業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが上昇したためである。

【出荷】

103.9 (前月比11.2%上昇) ~2か月ぶりに上昇~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比11.2% (増) の103.9で、2か月ぶりに上昇した。

これは、金属製品工業や精密機械工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが上昇したためである。

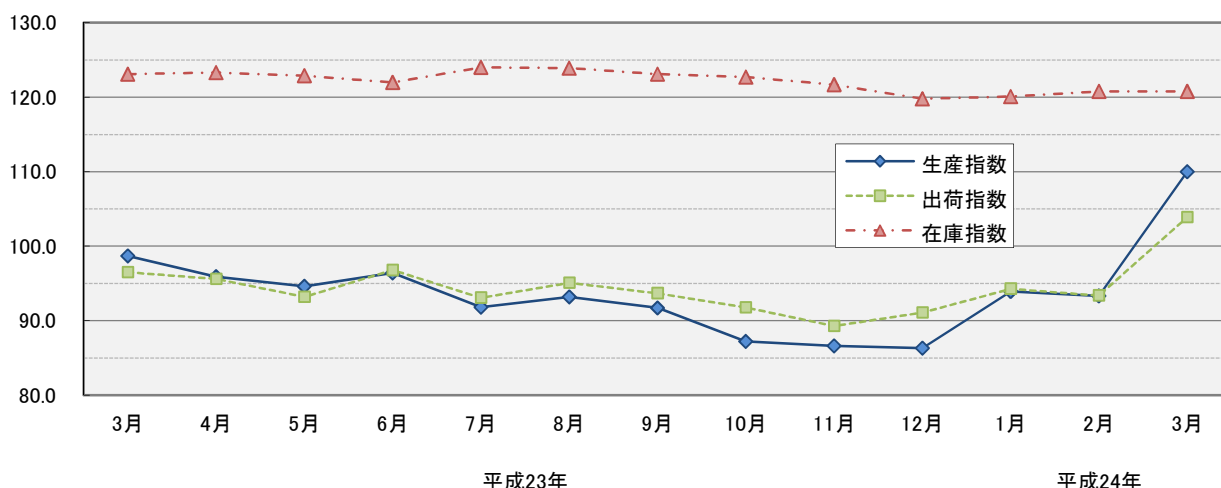
【在庫】

120.8 (前月比0.0%) ~横ばい~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.0%の120.8で、横ばいとなった。

これは、その他工業や紙・紙加工品工業などが上昇したが、化学工業やプラスチック製品工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (平成24年3月分)

宮崎県における平成24年3月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 216,276円で、前年同月比 3.3%増
- ・ 総実労働時間は 155.3時間で、前年同月比 0.7%減
- ・ 常用労働者数は 320,433人で、前年同月比 0.7%増

増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 224,417円で、前年同月比 5.6%増であった。
このうち、「所定内給与」は 202,811円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 216,276円で、前年同月比 3.3%増であった。

2 労働時間

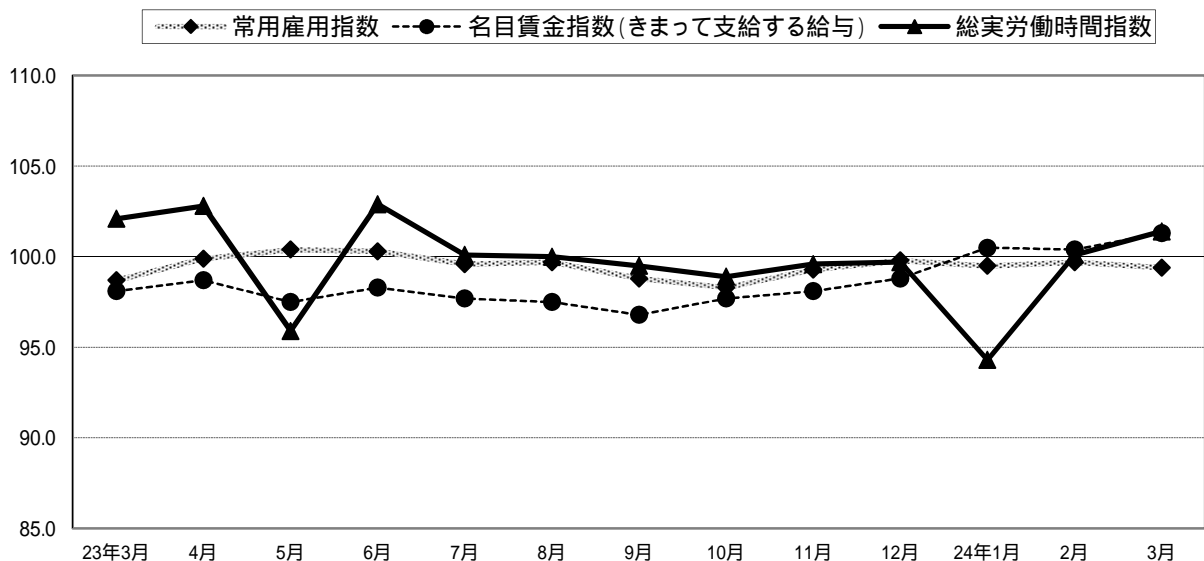
「1人平均月間総実労働時間」は 155.3時間で、前年同月比 0.7%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 146.2時間、「所定外労働時間」は 9.1時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は20.6日で、前年同月差 0.1日増であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 320,433人で、前年同月比 0.7%増であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金(名目)		
一人平均現金給与総額	224,417円	(+)5.6%
所定内給与	202,811円	(+)3.2%
きまって支給する給与	216,276円	(+)3.3%
2 労働時間		
総実労働時間数	155.3時間	(-)0.7%
所定内労働時間数	146.2時間	(-)1.2%
所定外労働時間数	9.1時間	(+)7.7%
出勤日数	20.6日	(+)0.1日
3 雇 用		
常用労働者数	320,433人	(+)0.7%



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成24年3月調査分)

総合指数 100.6 (平成22年 = 100)
前月比(+)0.6% 前年同月比(+)0.8%

1 あらまし

平成24年3月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、100.6となり、前月比は(+)0.6%の上昇。前年同月比は(+)0.8%の上昇となりました。

前年同月比は、5か月連続のプラスとなっています。

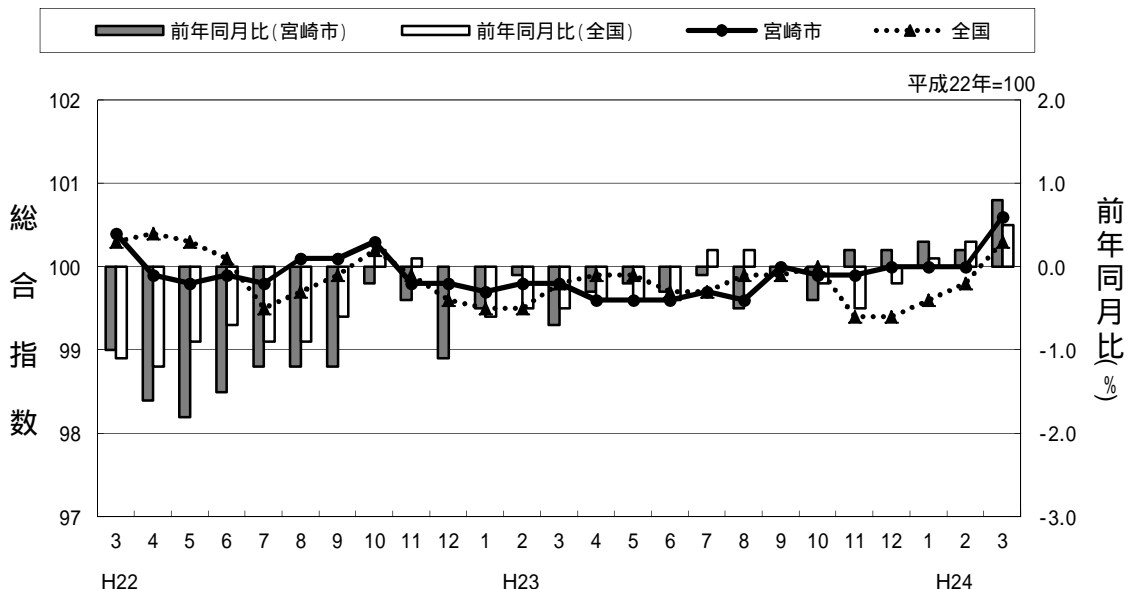
2 前月との比較

上昇 「交通・通信」(自動車等関係費)、「食料」(肉類)など
 下落 「保健医療」(保健医療用品・器具)、「住居」(設備修繕・維持)など

3 前年同月との比較

上昇 「食料」(生鮮野菜)、「交通・通信」(自動車関係費)など
 下落 「家具・家事用品」(家庭用耐久財)、「被服及び履物」(シャツ・セーター・下着類)など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.6	0.6	0.60	0.8	0.80
食料	102.0	0.7	0.17	2.7	0.69
住居	99.7	-0.2	-0.02	-0.2	-0.05
光熱・水道	104.9	0.4	0.03	3.3	0.20
家具・家事用品	91.5	2.3	0.08	-5.1	-0.19
被服及び履物	96.9	3.0	0.10	-1.7	-0.06
保健医療	99.2	-0.6	-0.03	-0.9	-0.04
交通・通信	103.0	2.0	0.31	1.4	0.23
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	97.3	-0.1	-0.01	0.2	0.03
諸雑費	103.2	0.1	0.01	-0.5	-0.03



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成24年5月18日：内閣府）

【基調判断】

4月月例	5月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

【各論】

	4月月例	5月月例
個人消費	底堅く推移している。	緩やかに増加している。
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	横ばいとなっている。	持ち直しの動きが見られる。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、横ばいとなっている。	赤字は、横ばいとなっている。
生産	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
企業収益	減少している。	減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。
業況判断	大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。	大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安を通じた金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの原油価格の上昇に留意する必要がある。	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安を通じた金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの原油価格の上昇に留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成24年5月14日：日本銀行宮崎事務所）

2012年5月14日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、一部に明るい動きが窺われているが、全体としては持ち直しの動きがやや弱い状況にある。

1. 個人消費については、小売は、一部にやや明るい動きをみせているが、全体としては回復感に乏しいほか、観光も、徐々に改善の方向にはあるが、引き続き弱めの状況にある。

—— 小売動向をみると、3月は、気温の上昇に連れて春物衣料品を中心とした季節商材の販売が持ち直し、大型小売店販売額は小幅ながら前年を上回った。もともと、4月入り後は、前年に震災対応物資の販売が急増した反動等から前年を下回った先がみられるなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にある。

—— 3-4月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入に加え、エコカー補助金の再導入の効果もあって受注が持ち直しており、東日本大震災発生に伴う供給制約の影響を受けた前年を大幅に上回った。一方、家電販売は、白物家電の販売改善を指摘する先もみられるが、薄型テレビを中心とした売上減少が続いているなど、全体としては低調に推移している。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客数の動きをみると、3月は前年を上回ったほか、4月の当店ヒアリング先の宿泊状況でも、国内客、海外客ともに持ち直しの動きがあるなど、全体としては徐々に改善の方向にある。ただし、前年が新燃岳噴火や東日本大震災発生の影響により落ち込みが大きかったことを踏まえると、総じてみれば当地への旅行需要は引き続き弱い状況にある。

—— 主要観光施設入場者数をみると、宿泊客同様、3月が前年を上回ったほか、4月やゴールデンウィーク期間中も前年に比べ客足が増加したとの声が聞かれているが、前年の落ち込みが大きかっただけに、全体としては低位にある。

2. 公共投資は、減少している。

—— 公共工事請負金額の動きをみると、このところ振れを伴いつつも総じて前年割れの動きが続いている中、3月も国等を中心に大幅に前年を下回るなど、全体として減少している。

3. 住宅投資は、やや明るい動きもみられるが、総じてみれば低水準の域にある。
 - 新設住宅着工戸数の動きをみると、分譲や貸家が前年を上回るなど、やや明るい動きもみられるが、持家が政策効果の減衰等から弱めの動きとなっているなど、総じてみれば引き続き低水準の域にある。

4. 生産は、下げ止まりつつある。
 - 2月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、電子部品・デバイス等の一部先における生産の増加もあって、全体では前月比やや上昇した。足許までの動きをみても、企業毎のばらつきはあるが、輸送用機械が高水準の生産を続けているほか、電子部品・デバイス等でも、生産水準の低下に歯止めがかかりつつあるという声が聞かれるなど、全体として、下げ止まりつつある。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。
 - 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、引き続き緩やかに改善しており、3月は0.65倍となった。また、新規求人についても、医療・福祉業等を中心に引き続き増加している。
 - この間、現金給与総額は下げ止まりつつある一方で、常用雇用者数は引き続き微減となるなど、全体としての雇用環境は依然として厳しい状況にある。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。
 - 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。
 - 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。
 - 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)

全国

年 月	雇用・労働							
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年	1.04	6,366	9,668	3.9
20	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	...
23年 3月	0.62	718	664	99.6	87.0	99.8	99.2	...
4	0.62	874	620	100.5	85.9	100.4	90.1	...
5	0.62	677	584	100.6	85.5	98.9	87.6	...
6	0.63	635	640	100.8	137.8	100.2	98.2	...
7	0.65	549	649	101.1	116.0	100.0	103.5	...
8	0.66	603	680	100.9	86.5	99.4	100.3	...
9	0.67	586	702	100.9	84.2	99.6	105.7	4.2
10	0.68	586	719	100.9	84.6	99.8	108.4	4.4
11	0.69	519	685	101.1	88.2	100.5	107.2	4.5
12	0.71	446	597	101.0	174.7	100.6	109.3	4.5
24年 1	0.73	633	744	100.7	85.4	98.9	96.2	4.6
2	0.75	603	773	100.6	83.6	99.7	106.4	4.5
3	0.76	662	765	r 100.2	r 87.3	r 99.9	r 107.0	4.5
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

宮崎県

年 月	雇用・労働							
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年	0.67	79,740	74,930	108.2	109.8	106.9	96.2	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	...
23年 3月	0.56	8,888	7,474	98.7	85.5	98.4	103.0	-
4	0.56	9,701	6,173	99.9	86.5	99.1	101.9	-
5	0.57	7,894	5,445	100.4	85.3	97.9	96.4	-
6	0.58	7,473	6,611	100.3	124.2	98.8	97.8	-
7	0.58	6,301	6,543	99.6	114.5	98.1	100.7	-
8	0.60	7,522	6,449	99.7	89.1	97.9	123.2	-
9	0.60	7,045	7,001	98.8	83.3	96.8	113.6	-
10	0.60	6,526	6,931	98.3	83.9	97.7	101.2	-
11	0.61	5,737	6,173	99.3	89.7	98.1	114.5	-
12	0.62	4,384	5,488	99.8	163.3	98.8	109.9	-
24年 1	0.64	7,232	7,381	99.5	89.3	100.5	83.2	-
2	0.64	7,006	7,235	99.7	86.0	100.4	90.5	-
3	0.65	7,573	7,685	99.4	90.0	100.3	105.8	-
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
19年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	195,933	-	99.7	...	-	-	-
23年 3月	15,117	-	99.8	293,181	45.5	9.1	33.3
4	15,646	-	99.9	292,559	27.3	9.1	50.0
5	15,774	-	99.9	276,159	18.2	9.1	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	27.3	86.4	66.7
7	17,843	-	99.7	280,046	72.7	100.0	25.0
8	15,574	-	99.9	282,008	72.7	90.9	58.3
9	14,728	-	99.9	270,010	36.4	31.8	66.7
10	16,057	-	100.0	285,605	45.5	54.5	58.3
11	16,370	-	99.4	273,428	54.5	45.5	58.3
12	20,910	-	99.4	327,949	45.5	81.8	33.3
24年 1	17,383	-	99.6	283,118	80.0	60.0	40.0
2	14,659	-	99.8	267,895	90.0	80.0	60.0
3	16,032	-	100.3	303,841	90.0	90.0	80.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
19年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	271,162	-	-	-
23年 3月	6,957	76,140	99.8	309,027	40.0	85.7	60.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	20.0	71.4	40.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	40.0	28.6	60.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	80.0	57.1	20.0
7	7,972	85,578	99.7	265,595	80.0	28.6	60.0
8	7,378	129,585	99.6	269,965	100.0	57.1	60.0
9	6,411	79,363	100.0	261,729	60.0	42.9	100.0
10	7,161	81,010	99.9	243,763	20.0	28.6	20.0
11	7,214	83,829	99.9	270,638	60.0	42.9	60.0
12	9,907	79,473	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24年 1	8,060	72,202	100.0	253,035	100.0	71.4	60.0
2	6,579	103,258	100.0	218,162	60.0	71.4	40.0
3	7,018	96,035	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
23	92.2	-	92.4	-	101.7	-	834,117	126,509	213,030
23年	89.4	82.5	95.2	84.3	93.0	98.1	63,419	10,087	17,794
4	79.7	84.5	76.9	83.1	94.5	98.9	66,757	10,855	18,615
5	83.6	89.4	79.6	87.5	102.9	104.0	63,726	10,019	16,712
6	97.6	92.8	97.9	93.8	100.7	101.1	72,687	11,311	18,501
7	96.7	93.8	96.6	94.4	101.2	101.1	83,398	12,274	20,596
8	91.5	94.6	91.2	94.7	104.1	102.8	81,986	12,337	20,622
9	99.4	92.8	102.6	93.9	101.0	102.9	64,206	9,741	16,367
10	96.1	94.5	94.8	94.8	105.5	103.8	67,273	10,364	17,389
11	95.3	92.9	95.1	93.0	107.4	103.3	72,635	10,645	17,922
12	95.2	95.0	98.4	96.1	100.3	101.5	69,069	10,157	16,667
24年	86.7	95.9	85.5	95.0	106.9	103.6	65,984	9,895	16,754
2	94.6	94.4	95.2	95.3	107.1	103.1	66,928	9,788	16,378
3	r 102.1	r 95.6	r 106.5	r 95.8	r 101.9	r 107.5	66,597	9,906	16,612
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254
23年	100.6	98.7	99.0	96.5	124.2	123.1	382	67,289	882
4	95.3	95.9	94.4	95.6	123.3	123.3	461	83,926	1,274
5	87.5	94.6	87.4	93.2	121.3	122.9	377	85,647	856
6	98.0	96.4	96.9	96.8	119.7	122.0	600	91,596	1,322
7	91.4	91.8	93.7	93.1	121.7	124.0	649	96,892	1,406
8	89.3	93.2	93.3	95.1	121.5	123.9	522	91,718	1,192
9	95.9	91.7	97.1	93.7	121.2	123.1	469	73,411	1,050
10	93.1	87.2	95.9	91.8	122.8	122.7	522	94,080	1,276
11	91.3	86.6	92.9	89.3	123.5	121.7	563	94,069	1,187
12	87.6	86.3	97.1	91.1	120.9	119.8	752	102,756	1,406
24年	85.6	93.9	84.5	94.3	123.4	120.1	540	75,727	1,025
2	95.0	93.3	94.0	93.4	123.9	120.8	451	76,024	1,004
3	p 111.8	p 110.0	p 105.8	p 103.9	p 121.9	p 120.8	386	65,020	728
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		